



雇児保発0325第1号  
平成22年3月25日

都道府県  
各 指定都市 児童福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長

「保育所入所待機児童数調査について」の一部改正について

標記については、「保育所入所待機児童数調査について」（平成19年3月30日雇児保発第0330001号本職通知。以下「本職通知」という。）に基づき、御報告をお願いしているところであるが、今般、本職通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、平成22年4月1日調査分から適用することとしたので、御留意の上、その適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。

記

1 改正の趣旨

より正確な状況を把握し、今後の保育施策の検討を行う際の基礎データとして活用するため。

2 改正の内容

- ①各年4月1日調査の提出期限を、各年4月末日から各年5月末日としたこと。
- ②調査項目中「申込児童数」について、入所申込が提出されており、入所要件に該当している者としたこと。（様式1 ※4参照）
- ③4月1日調査における待機児童のその後の居場所について、状況を把握している市町村においては、その情報について報告を求めたこと。（様式3）

3 施行期日

平成22年4月1日調査より

改正後	現行
<div>雇用保険第 0330001 号 平成 19 年 3 月 30 日 一部改正 雇用保険第 0313001 号 平成 21 年 3 月 13 日 一部改正 雇用保険 0325 第 1 号 平成 22 年 3 月 25 日</div> <div>都道府県 各 指定都市 児童福祉主管部（局）長 殿 中 核 市</div> <div>厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長</div> <div>保育所入所待機児童数調査について</div> <div><p>保育所入所待機児童については、その解消を図るため、待機児童ゼロ作戦を推進しており、平成 18 年 4 月の待機児童数は 3 年連続で減少し約 1 万 9 千 8 0 0 人となり、初めて 2 万人を下回ったものの、依然として都市部を中心に根強い保育需要が存在しており、待機児童の解消は喫緊の課題となっている。</p><p>「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について（子ども・子育て応援プラン）」（平成 16 年 12 月 24 日少子化社会対策会議決定）においては、平成 21 年度までに受入児童数の拡大を図るとともに、待機児童の解消を図ることとしており、それぞれの地域における保育ニーズを的確に把握し、計画的なサービス提供体制を整備することが求められているところである。</p><p>このため、これまで「保育所入所待機児童数調査及び一時保育の実施状況調査の依頼について」（平成 16 年 3 月 23 日雇用保険第 0323001 号）によりご報告いただいていた保育所入所待機児童の状況について、待機児童の保護者の就労状況等をより適切に把握するため、今般、別紙のとおり様式を変更することとしたので、平成 19 年 4 月 1 日調査分より当該別紙様式により、本職宛てご報告方お願いする。</p><p>おって、「保育所入所待機児童数調査及び一時保育の実施状況調査の依頼について」（平成 16 年 3 月 23 日雇用保険第 0323001 号）は本通知の施行に伴い廃止する。</p></div> <div>記</div> <div>1 （略）</div> <div>2. 調査様式 様式 1：保育所利用児童及び保育所入所待機児童の状況 様式 2：保育所入所待機児童の保護者の就労等状況 様式 3：保育所入所待機児童の居場所</div>	<div>雇用保険第 0330001 号 平成 19 年 3 月 30 日 一部改正 雇用保険第 0313001 号 平成 21 年 3 月 13 日</div> <div>都道府県 各 指定都市 児童福祉主管部（局）長 殿 中 核 市</div> <div>厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長</div> <div>保育所入所待機児童数調査について</div> <div><p>保育所入所待機児童については、その解消を図るため、待機児童ゼロ作戦を推進しており、平成 18 年 4 月の待機児童数は 3 年連続で減少し約 1 万 9 千 8 0 0 人となり、初めて 2 万人を下回ったものの、依然として都市部を中心に根強い保育需要が存在しており、待機児童の解消は喫緊の課題となっている。</p><p>「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について（子ども・子育て応援プラン）」（平成 16 年 12 月 24 日少子化社会対策会議決定）においては、平成 21 年度までに受入児童数の拡大を図るとともに、待機児童の解消を図ることとしており、それぞれの地域における保育ニーズを的確に把握し、計画的なサービス提供体制を整備することが求められているところである。</p><p>このため、これまで「保育所入所待機児童数調査及び一時保育の実施状況調査の依頼について」（平成 16 年 3 月 23 日雇用保険第 0323001 号）によりご報告いただいていた保育所入所待機児童の状況について、待機児童の保護者の就労状況等をより適切に把握するため、今般、別紙のとおり様式を変更することとしたので、平成 19 年 4 月 1 日調査分より当該別紙様式により、本職宛てご報告方お願いする。</p><p>おって、「保育所入所待機児童数調査及び一時保育の実施状況調査の依頼について」（平成 16 年 3 月 23 日雇用保険第 0323001 号）は本通知の施行に伴い廃止する。</p></div> <div>記</div> <div>1. （略）</div> <div>2. 調査様式 様式 1：保育所利用児童及び保育所入所待機児童の状況 様式 2：保育所入所待機児童の保護者の就労等状況</div>

<div>3. 調査日 様式 1：各年 4 月 1 日及び各年 10 月 1 日 様式 2：各年 4 月 1 日 様式 3：各年 4 月 1 日調査報告時点</div> <div>4～5 （略）</div> <div>6. 調査の提出期限 各年 4 月 1 日調査（様式 1、様式 2 及び様式 3）：各年 5 月末日まで 各年 10 月 1 日調査（様式 1）：各年 11 月末日まで</div> <div>別紙 （略）</div>	<div>3. 調査日 様式 1：各年 4 月 1 日及び各年 10 月 1 日 様式 2：各年 4 月 1 日</div> <div>4～5 （略）</div> <div>6. 調査の提出期限 各年 4 月 1 日調査（様式 1 及び様式 2）：各年 4 月末日まで 各年 10 月 1 日調査（様式 1）：各年 11 月末日まで</div> <div>別紙 （略）</div>
---	--

現行

改正後

※1 「施設費」は、福祉行政報告例（厚生労働省大臣官製統計情報部）の「施設費」と一致させること。

※2 「前年度時点の」の「児童」は、前年度に厚生労働省雇用等・児童家庭局保育課に報告した数値を記入すること。

※3 「今年度時点の」の「児童」は、 $1=(A)+(B)+(C)+(D)$ とし、福祉行政報告例の「児童」と一致させること。

※4 「申込児童数は、 $(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)$ （保育所入所待機児童の定義に準拠し、認可保育所に入所申込みしているが入所していないもの（※6～※10の数は続く。））の数を記入すること。（都府県のみでなく、継続して4月1日入所の申込みをしている者も含む。）

※5 「認可保育所利用児童数」は、福祉行政報告例の「入所人数」と一致させること。

※6 「国庫補助費」の「家庭の保育事業の利用児童数」は、別紙「保育所入所待機児童の定義」（注3）①における国庫補助事業による家庭の保育事業において保育されている児童数を記入すること。

※7 「国庫補助費」の「特定家庭の保育事業の利用児童数」は、別紙「保育所入所待機児童の定義」（注3）①における国庫補助事業による特定保育事業において保育されている児童数を記入すること。

※8 「地方教育委員会」の「1つ以上の保育所に関するもの利用児童数」は、別紙「保育所入所待機児童の定義」（注3）②における専ら施設施用のうち家庭の保育事業において保育されている児童数を記入すること。

※9 「地方教育委員会」の「複数の保育事業に関するもの利用児童数」は、別紙「保育所入所待機児童の定義」（注3）②における専ら施設施用のうち家庭の保育事業に併用するものにおいて保育されている児童数を記入すること。

※10 「認定こども園のうち幼稚園・地方教育委員会が保育所機能部分を利用している児童数」は、別紙「保育所入所待機児童の定義」（注3）②における認定こども園のうち幼稚園型又は地方教育委員会の保育所機能部分において保育されている児童数を記入すること。

※11 「※6～※10について、回答時点で、まだ1月1日補助の発生となることが確定していない場合については、読み込み記入すること。

(様式 1) 保育所利用児童及び保育所入所待機児童の状況

※ 「施設数」は、福祉行政報告例（厚生労働省大臣官庁統計情報部）の「施設数」と一致させること。

※ 「前年度調査点」の「定員」は、前年度に厚生労働省雇用内務・児童家庭局保育園に報告した数値を記入すること。

※ 「今年調査点」の「定員」は、1+④+⑤+⑥+⑦となるようにし、福祉行政報告例の「定員」と一致させること。

※ 「申込児童数」は、調査開始点において保育所への入所申込が提出されており入所要件に該当している者（※5+※6+※7+※8+※9+※10+特選児童数+保育所入所特選児童の定員（※7）「④」に入所可能な保育所があるが法的な理由により補填している場合）の数記入すること。

（※8中⑤のみでなく、継続して4月1日の申込をしている者も含む。保育所入所特選児童の定員（※7）、「⑤」において特選児童から除外した者は※8児童にも含めないこと。）

※ 「認可保育所利用児童数」は、福祉行政報告例の「入所人員」と一致させること。

※ 「園庫補助事業」の「家庭の保育事業の利用児童数」は、別紙「保育所入所特選児童の定員」（※3）①における園庫補助事業による家庭の保育事業において保育されている児童数を記入すること。

※ 「園庫補助事業」の「特定児童数」は、別紙「保育所入所特選児童の定員」（※3）②における園庫補助事業による特定保育事業において保育されている児童数を記入すること。

※ 「地方単独保育施設」の「いゆる保育事業に類するもの利用児童数」は、別紙「保育所入所特選児童の定員」（※3）③における単独保育施設のうちいゆる保育事業において保育されている児童数を記入すること。なお、当年度において利用施設数に上乗せ数は、必ず返戻率に算入か、家庭の保に算入するかどちらかを分償し記入すること。

※ 「地方単独保育施設」の「家庭の保育事業に類するもの利用児童数」は、別紙「保育所入所特選児童の定員」（※3）③における単独保育施設のうち家庭の保育事業に類するものにおいて保育されている児童数を記入すること。

※ 「認定こども園のうち幼稚園・地方設置型の保育所補給部分の利用児童数」は、別紙「保育所入所特選児童の定員」（※3）③における認定こども園のうち幼稚園又は地方設置型の保育所補給部分において保育されている児童数を記入すること。

※ 10 ⑥～⑩について、回答時点では、まだ4月1日に補助の対象となることが確定していない場合については、見込みで記入すること。

(様式2) (略)

現行

改正後

保育所入所待機児童数調査

(様式3) 保育所入所待機児童の居場所

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日現在

都道府県名	市区町村名	全待機児童数	認可外保育施設に通園	職場に同居 (自営しながら自宅で保育)	親類・知人へ依頼	幼稚園へ通園	一時保育を利用	求職しながら 自宅で保育	その他	備考
		A	B	C	D	E	E	E	G	

※ 待機児童数の保護者へ調べを行った結果について、待機児童数調査報告時点で把握できる範囲で記入すること。